

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	大学改革研究委託事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大学教育・入試課	大学振興課長 古田 和之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等			
政策	政策目標4 個性が輝く高等教育の振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	施策目標4-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、専門的知見を持つ研究者を有する大学等に、(1)中教審等の審議に資する専門的な調査研究、(2)政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究、(3)その他実態把握等の調査研究を必要とする政策課題等を委託し、質の高い情報等を効率的に収集する。その成果を今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより、各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	国においては、国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応することが必要である。また、大学教育については、第一義的に、各大学が自らの教育目標の達成や教育の質保証に取り組むことが重要であることから、各大学において自大学の諸活動に関する点検・評価、その結果をもとにした改革・改善に努め、教育及び学修の質の向上に向けた不断の改善に取り組むことが求められる。 このため、国においては、専門的知見を踏まえ質の高い情報等を効率的に収集し、大学教育全体の課題に関する施策の企画立案・改善のために活用するとともに、その成果を広く公表し、各大学における教育改革・改善の取組を支援・促進することが重要である。						
事業概要 (5行程度以内)	国公立の大学(短期大学を含む)、独立行政法人、民間の調査研究機関等を対象に、調査研究テーマの実施計画を公募し、応募のあった実施計画について、外部の有識者・専門家等で構成される選定委員会により、実施方法、事業計画、実施体制等の審査(一般競争入札)を行う。選定した実施計画については、文部科学省と委託機関の長との間で委託契約を締結し、業務計画書に基づき事業を実施する。 【参考】R4実施テーマ： (1)大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究、(2)大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究等を実施。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	61	61	61.5	61.5	91.5
		執行額(G)	53	51	39.3		
執行率(%) =(G)/(F)	87%	84%	64%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	87%	84%	64%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	高等教育振興費					
	(目)	大学改革推進委託費	60	90			
	(目)	諸謝金	0.7	0.9			
	(目)	庁費	0.6	0.5			
	(目)	職員旅費	0.1	0.1			
		その他	0				
	計(A)	61.5	91.5				

活動内容① (アクティビティ)	文部科学省において、大学または独立行政法人、民間の調査研究機関等を対象に、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託・実施する。これらの成果を今後の国公立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に活用するとともに、成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	高等教育行政施策の企画・立案・改善に必要な調査研究の実施	事業実施件数	活動実績	件	10	9	7	-	-	
			当初見込み	件	10	8	10	10	10	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本事業による調査研究成果を広く公表することにより、大学教育の改革課題を踏まえた新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等が展開され、各大学における教育改革・改善の取組を支援・促進することが考えられる。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
	本事業による調査研究成果の公表を通じた各大学の取組の支援・促進	文部科学省のHPへの掲載による成果報告書の公表件数 ※今後の予定を含む。	成果実績	件	10	9	7	-		
			目標値	件	10	8	10	10		
			達成度	%	100	112.5	70	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	成果報告書									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	本事業による調査研究成果を中央教育審議会での審議や、政策目標の達成に向けた具体的な施策立案等に活用することにより、当該審議や施策を通じて、国における大学教育の改革課題への機動的な対応や、教育改革・改善に取り組む大学の取組の支援・促進が可能となり、国及び各大学における大学教育改革を推進すると考えられるため。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
	国及び各大学における大学教育改革の推進	調査研究の成果のうち、中央教育審議会での審議等の高等教育行政施策の企画立案・改善に活用された件数	成果実績	件	10	9	7	-		
			目標値	件	10	8	10	10		
			達成度	%	100	112.5	70	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省における事業活用状況調査									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称													
	URL													
	該当箇所													
事業所管部局による点検・改善														
点検結果	<p>年度毎の様々な政策課題に対応するため、適切な調査研究テーマを設定し、速やかな実施に努め、原則として一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら外部有識者による公正な技術審査のもと支出先を受託者を選定しているが、調査研究の内容が専門的であったことから、一者応札となった案件があった。一方で、公告時期の早期化や、公告システム上への調査研究のテーマや公告時期の目安を掲載し周知することなどにより、前年度よりも一者応札の件数は減少している。(R3 5件 → R4 2件)</p> <p>なお、令和4年度執行率が63%となっているが、これは、比較的に予算規模が大きい調査研究事業が不落札となったことや、一部の案件において、予算額に比して応札者の入札金額が低かったことなどが影響したものである。</p>											目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)		
	-													
改善の方向性	一者応札になった案件については、入札説明会に参加したが応札しなかった事業者へのアンケートを実施し、一者応札の理由の把握に努めている。また、公告の早期化や余裕をもった公告期間の確保による、十分な応札の検討・準備期間や契約後の業務期間の確保、仕様の明確化等に努め、より多くの事業者の参加を促し、競争性の担保を図る。													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
事業内容の一部改善	この事業は、一者応札・応募となっているものが複数あることから、不参加業者への聞き取り内容を厳密に分析し、更なる仕様等の見直しを行うなど、実効性のある対策について検討が必要である。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	本事業では、各調査研究に必要な専門性等を考慮の上、過度に受注者を限定するような条件を設定していないか、審議会等の議論や喫緊の政策課題等の対応のため当該年度中に実施することが真に必要なものか、などの点を確認してきたところである。引き続き、企画段階でこれらの点を厳正に確認するとともに、不参加業者へのアンケート調査等により要因分析を行い、仕様や公告時期の見直し等を行うことで、一者応札の改善や更なる改善方策の検討に努める。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
	-													
	上記への対応状況													
	-													
	その他の指摘事項													
	-													
上記への対応状況														
-														
備考														
-														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	148													
平成24年度	158													
平成25年度	135													
平成26年度	138													
平成27年度	130													
平成28年度	130													
平成29年度	134													
平成30年度	136													
令和元年度	文部科学省	-			0131									
令和2年度	文部科学省				0134									
令和3年度	2021	文科	20		0141									
令和4年度	2022	文科	21		0141									

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については、現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
39百万円

諸謝金 0.4百万円 を含む。

新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託し、成果を高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表。



大学改革推進委託
A. 大学、民間の調査研究機関等(全7件)
39百万円

「高等教育段階における遠隔教育の実態に関する調査研究」として、遠隔教育のガイドラインの策定に向けて、各大学等へのヒアリングやアンケート調査等を通じ、各大学等における遠隔教育の実施に係る創意工夫等に関する取組について調査を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	7.3			
	事業活動費	委員会謝金	0.9			
	一般管理費		0.8			
計		9	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和4年度先導的大学改革推進委託事業 「高等教育段階における遠隔教育の実態 に関する調査研究」	9	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	
2	株式会社ブレインアカデミー	2011001043266	令和4年度先導的大学改革推進委託事業 「法科大学院等の教育の充実に関する調 査研究」	7	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
3	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和4年度先導的大学改革推進委託事業 「大学教育改革の実態の把握及び分析等 に関する調査研究」	6	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
4	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和4年度先導的大学改革推進委託事業 「大学入学者選抜の実態の把握及び分析 等に関する調査研究」	5	一般競争契約 (総合評価)	4	95%	
5	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和4年度先導的大学改革推進委託事業 「博士(後期)課程学生の経済的支援状 況に関する調査研究」	5	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
6	公益財団法人未来工学研究 所	4010605000134	令和4年度先導的大学改革推進委託事業 「公的機関における博士号取得者の雇 用・活用状況に関する調査研究」	5	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
7	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和4年度先導的大学改革推進委託事業 「各都道府県における高等教育の現状に 関する調査研究」	3	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	